社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

ANNUAL REPORT

年次報告書 2022

第８回アール・ブリュット展ふくい 福井県社会福祉協議会賞

「風～未來～」

大森未來 さん（13 歳　福井県立嶺北特別支援学校（受賞当時））

『風・未來』という字を書きました。大きく書きました。
上手にできてうれしかったです。

CONTENTS

トップメッセージ
事業総括
県社協の財務状況
第５次ふくい地域福祉プラン 21 体系図
県社協の組織・事務局体制

Top message

「生活をまもり、こころでつながる」

新型コロナウイルス感染拡大により顕在化した生活困窮は、コロナ特例貸付の状況だけを見ても本県で延１万２千件、総額43億８千万円と、これまでにない規模となりました。

しかしながら、特例貸付を活用しても困窮状態から脱することが難しい県民も少なくなく、今後、償還支援とあわせて一人ひとりに寄り添った生活支援が求められます。これに向け、行政・市町社協・社会福祉法人との連携を通じたセーフティネット機能の強化に取り組んでまいりました。

地域に目を向けると、コロナ禍の長期化も影響し、つながりの希薄化が懸念されます。見守りや互助が必要な人たちの社会的孤立が進むことを防ぐため、多様な居場所づくりや無関心をなくすための意識啓発、関係機関の連携強化を探りました。

福祉サービスにおいては、利用者のニーズに適切かつ柔軟に応えるうえで、福祉人材の確保と専門性の高い福祉従事者の育成、定着の促進が求められています。

そのような中で、幅広い層に福祉職場の魅力を発信し、福祉を支える人材の発掘や確保、採用に向け支援を行うほか、福祉専門職の質の向上と従事者の育成に努めました。

また、令和２年度から取り組んできた外国人介護人材育成支援事業に関し、ようやくタイ王国からの技能実習生を受け入れることができました。

事務局組織強化の面では、課所横断による企画推進チームでの取組みを進め、また、福井県立大学等、他機関との協働による事業を展開するなど、新たな課題へのチャレンジに向けた組織体制づくりやネットワークの創出に取り組みました。

引き続き、県民や関係者の皆様とともに取組みをすすめてまいります。

今後とも、一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

＜第５次プラン　５つのチャレンジ＞

1. 子どもの貧困・貧困の連鎖をなくすための取組み強化
2. ひきこもり・8050問題への理解促進と支援の輪づくり
3. 福祉・介護で働く在日外国人への支援
4. 企業や社会福祉法人と連携してすすめる障がい者の社会参加促進
5. 災害時福祉救援体制の強化

社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

会長　小藤　幸男

事業総括

本会では、「第５次ふくい地域福祉プラン21」の４つの基本目標のもと、様々な事業・活動に取り組んでいます。ここでは、これらの基本目標に基づく令和４年度の活動を振り返ります。

基本目標１	**社会的孤立を生まない地域づくり** 一人ひとりが大切にされる地域づくりのため、多様な居場所づくりや無関心をなくす意識啓発、関係機関の連携強化に向けて取り組みました。

(1) 子ども未来支援事業の実施

① 子ども食堂等地域の居場所づくりへの支援

チャレンジ❶ 子どもの貧困・貧困の連鎖をなくすための取組み強化

ア「子ども未来応援バンク」の立ち上げと寄付金品の預託

内　　容　企業・団体・個人からの寄付金品を子どもたちの支援につなげるため、「子ども未来応援バンク」として本会ホームページ内にコンテンツを開設し募集した。

成　　果　使途や対象を明確化し、寄付・寄贈者が増加した。
寄付額　126万円（前年度比＋56万円・180%）

イ 立ち上げに対する助成（20万円×２団体）

助成団体　一般社団法人えちぜん自立サポート（越前町）
ゆるい食堂実行委員会（越前市）

ウ「子どもの居場所づくりスキルアップ講座」の開催

期　　日　令和５年３月２日（木）
参加者数　20人

エ「福井県内子ども食堂ガイド2022」の作成、配布

② 社会的養護児童の自立支援助成

児童養護施設退所者および里親委託解除児童への自立支援助成

助成人数　21人
助成総額　3,270,000円

(2) ふくい健康長寿祭の実施（３年ぶり）

期　　日　令和４年９月17日（土）
会　　場　越前市
参加者数　1,522人
内　　容　総合開会式、
スポーツ交流大会（12種目）
文化交流大会（３種目）

(3) ラジオ講座「いきいきライフ」

目　　的　より多くの県民がより深く学べる機会を提供。
あわせて聴講者参加型の内容を実施。

① ラジオ講座

放送時間　毎週日曜6：30～7：00・再放送毎週土曜17：15～17：45（51回）
学び強化月間　5、9、10、1月

受講者数　59人

② 元気シニア団体の活動紹介（12団体）

内　　容　県内各地で活躍中の元気シニア活動団体（ボランティアグループ）が毎月最終週の講義後出演し活動内容を紹介した。

成　　果　県内シニアボランティアグループの取り組みを周知することで活動者の意欲向上につながった。

③ 川柳コンテストの実施

内　　容　受講者の講座への参加意識を高めるとともに、新たな受講者の増を目指し川柳作品を募集した。

成　　果　テーマ「いきいき」　応募作品225句
テーマに沿った作品を創作することで、シニアの生きがいづくりにつながった。

④ 公開講座の開催

期　　日　令和5年3月11日（土）

内　　容　テーマ「心ゆたかに生きるコツ」

参加者数　49人

(4) 全国健康福祉祭（ねんりんピック）の実施

「第34回全国健康福祉祭神奈川・横浜・川崎・相模原大会」
選手派遣（3年ぶりの実施）

期　　日　令和4年11月12日（土）～15日（火）

会　　場　神奈川県内26市町

内　　容　スポーツ交流大会10種目、ふれあいスポーツ交流大会8種目、文化交流大会2種目の計20種目、美術展出展に162人を派遣。

(5) 福井県まごころ基金助成事業の実施

民間の福祉施設・団体等が実施する先駆的・開拓的な事業への助成

対象事業　児童、高齢者、障がい者、地域福祉の推進を目的とする事業
※本会第5次プランに基づく「5つのチャレンジテーマ」に関連した取組みに対しては助成額を拡大

助成総額　９団体　1,448,000円

（うちチャレンジテーマ枠：３団体　640,000円）

(6) 市町社協災害ボランティアセンターの運営支援

チャレンジ5 災害時福祉救援体制の強化

令和４年８月大雨災害に伴う災害ボランティアセンターの開設および運営支援

期　　間　令和４年８月～９月

内　　容　勝山市、南越前町災害ボランティアセンターの開設および運営支援

実　　績　（延数）

	ボランティア活動者	県内社協派遣者
勝山市災害 VC	372 人 （8/6 ～ 8/13）	6 人 （8/5 ～ 8/8）
南越前町災害 VC	4,915 人 （8/6 ～ 9/18）	464 人 （8/6 ～ 9/5）

(7) 地域共生社会づくりをテーマにしたセミナー・講演会の開催

① 丸ごと支え合う地域づくり推進セミナーの開催

チャレンジ1 子どもの貧困・貧困の連鎖をなくすための取組み強化

チャレンジ2 ひきこもり・8050問題への理解促進と支援の輪づくり

成　　果　県市町行政・社協・社会福祉施設・地域包括支援センター等の職員、民生委員児童委員等の参加を得て、一人ひとりが大切にされる地域づくりに向け、講義と事例検討を通して学んだ。

期　　日　令和５年１月31日（火）

講　　師　同志社大学社会学部社会福祉学科 教授　空閑　浩人 氏

内　　容
- 基調説明「コロナ特例貸付等にみる生活困難者の状況」
- 講義「コロナ禍の生活困窮者支援に求められるもの」
- 事例検討「困難事例から支援の展開を考える」

参 加 者　57人

② 地域共生フォーラムの開催

チャレンジ④ 企業や社会福祉法人と連携してすすめる障がい者の社会参加促進

期　　日	令和４年10月22日（土）
テ ー マ	「ふつうの人ってどんな人？ ～発達障害と"個性"～」
講　　師	小島　慶子 氏 （タレント/エッセイスト/ 東京大学大学院情報学環客員研究員）
参 加 者	約200人

基本目標２　地域と福祉を支える担い手づくり

福祉を支える人材の確保に向けた支援を行ったほか、福祉専門職の育成に努めました。併せて、外国人介護人材の確保に取り組みました。

(1) 福祉人材センター（嶺南福祉人材バンク）・保育人材センター

① 福祉人材無料職業紹介事業の実施

	R4年度	R3年度	対前年比
求人数	3,266	3,187	+79（102%）
求職数	924	900	+24（103%）
就職者数	167	163	＋ 4（102%）

② ふくい福祉就職フェア・保育のおしごと職場説明・面談会

	ふくい福祉就職フェア				保育のおしごと職場説明・面談会
	嶺　北		嶺　南		
	6/ 5（日）	3/ 4（土）	6/11（土）	3/ 4（土）	10/16（月）
参加事業所数	77	82	15	12	25
参加者数	63	70	14	25	37
就職者数	8	4	4	1	6

③ その他講座等の実施・調査の実施（ふくし入門教室、学校訪問説明会等）

④ 介護人材確保定着総合推進事業の実施（事業所訪問、ちょこっと就労、介護資格届出制度、介護入門的研修、若手介護職員定着支援研修、処遇改善支援等）

(2) 外国人介護人材育成支援事業の実施

① ふくい外国人介護職員支援センター運営事業の実施

チャレンジ❸ 福祉・介護で働く在日外国人への支援

入国時期	人数
令和４年４月【１期生】	６人
令和４年９月【２期生】	８人
令和５年６月【３期生】	７人（予定）

成　　果　第１期生及び第２期生14人のタイ人技能実習生の県内８か所の介護施設での受入れを支援した。入国前の施設と実習生のコミュニケーション支援や施設配属後の訪問指導、技能実習指導員会議の実施等のきめ細かな対応により、各施設で円滑な実習が行えている。

② 日本語講習支援事業の実施

③ 介護導入講習支援事業の実施（福井県介護福祉士会に委託）

④ 入国後講習事業の実施

⑤ 日本語学習フォローアップ事業の実施

(3) 各種研修事業の実施

研修事業数　40事業

研修日数　275日

受講者総数　3,034人

内　　訳

・生涯研修	８事業	352人
・専門課題別研修	11事業	481人
・介護支援専門員研修	３事業	463人
・指定管理者研修	５事業	299人
・保育士キャリアアップ研修	８事業	1,172人
・認知症介護実践者研修	５事業	267人

基本目標３	**制度の狭間を生まない包括的支援体制づくり** コロナ特例貸付を活用しても困窮状態から脱しない県民も少なくなく、行政と市町社協等と連携しての生活困窮者支援に取り組みました。

(1) 生活福祉資金貸付事業の実施

① 各種生活福祉資金の貸付（総合支援資金、福祉資金福祉費、緊急小口資金、教育支援資金、不動産担保型生活資金）

申込・決定状況

(ア) 貸付申込件数	50件（前年比９件増）	
(イ) 貸付承認件数	49件（同11件増）	
(ウ) 貸付決定金額	11,919千円（19千円増）	
(エ) 相談件数	総合支援資金	880件
	福祉資金（緊急小口含む）	2,148件
	教育支援資金	142件
	不動産担保型生活資金	21件

② 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた世帯への生活福祉資金の特例貸付

ア 緊急小口資金および総合支援資金の新型コロナ特例貸付の借入相談、申込受付対応、貸付およびその他関連業務

(ア) 実施期間　令和４年４月１日～令和４年９月30日

(イ) 貸付決定

資金種類	貸付決定件数	貸付決定金額（円）
緊急小口資金	577	111,200,000
総合支援資金（初回）	564	300,600,000
計	1,141	411,800,000

イ 緊急小口資金および総合支援資金の新型コロナ特例貸付の償還免除

(ア) 実施期間　令和４年７月１日～令和５年３月31日

(イ) 免除決定

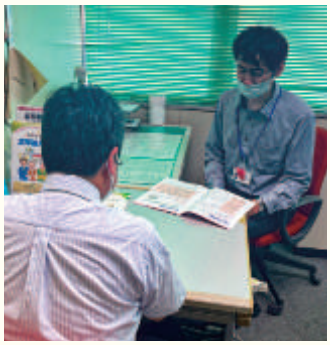
資金種類	免除決定件数	免除決定金額（円）
緊急小口資金	1,791	333,875,860
総合支援資金	1,305	671,305,000
計	3,096	1,005,180,860

ウ 緊急小口資金および総合支援資金の新型コロナ特例貸付の償還猶予

(ア) 実施期間　令和４年12月１日～令和５年３月31日

(イ) 猶予決定

資金種類	猶予決定件数
緊急小口資金	211
総合支援資金（初回）	139



③ 生活福祉資金担当職員連絡会（オンライン）　３回

④ 生活福祉資金担当課所長会議（オンライン）　１回

(2) 社協ワーカー養成研修の開催

包括的支援体制に向けた従事者の資質向上に向け、社協ワーカーを対象とした研修を実施

研修名	参加者
基礎研修	17人
実践力強化Ａ研修	９人
実践力強化ケーススタディ研修	９人

(3) 日常生活自立支援事業の実施

17市町社協への一部業務委託による事業の実施

ア 相談援助件数（累計数は平成11年10月から）

	本事業の利用に関するもの				その他	合　計
	認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等	不明・その他		
累計数	156,945	90,952	77,321	10,899	1,701	337,818
うち本年度	10,844	8,358	8,444	852	1	28,499

イ 契約締結件数（累計数は平成11年10月から）

	本事業の利用に関するもの			その他	合　計
	認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等		
累計数	1,517件	443件	409件	64件	2,433件
うち本年度	68件	11件	28件	2件	109件

ウ 令和４年度末実利用人数

	認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等	その他	合　計
利用者数	320人	194人	212人	31人	757人

(4) 市町社協の経営・事業活動の基盤強化

- 市町社協会長会の運営支援
- 市町社協トップセミナーの開催
- 市町社協事務局長会議の開催（３回）
- 地域福祉・ボランティア担当者会議の開催（３回）

(5) 災害福祉支援ネットワークの構築

チャレンジ5 災害時福祉救援体制の強化

① 災害派遣福祉チーム員の養成研修（ビギナー研修）の実施（2回）、登録

内　　容　講義・演習「一般避難所における福祉ニーズを考える」等

養成者数　第１回　７月26日（火）　12人

第２回　12月９日（金）　10人

計22人登録　延登録者86人

② DWATチーム員の資質向上のための研修、訓練の実施

ア 登録２年目のチーム員を対象としたフォローアップ研修（ミドル研修）

期　　日　令和４年９月27日（火）

内　　容　保健医療活動や支援の実際について

参加者数　37人

イ 連絡・参集訓練

期　　日　令和４年９月27日（火）

内　　容　連絡・出動依頼・チーム組成・参集訓練

参加者数　45人

ウ 避難所支援にかかる実地訓練の実施

期　　日　令和４年10月８日（土）

会　　場　勝山市体育館ジオアリーナ

内　　容　相談・生活支援窓口設置・対応訓練

参加者数　８人

③ 他都道府県DWATチームとの情報交換や連携づくり

「3.11希望の灯り点灯式2023」の実施

期　　日　令和５年３月10日（金）

内　　容　岩手DWATからの動画メッセージ、
福井DWATの紹介

参加者数　福井チーム員３人、岩手チーム員２人

基本目標４	**新たな課題に取り組む組織・ネットワークづくり** 他機関との協働による事業を展開するなど、新たな課題へのチャレンジに向けた組織体制づくりやネットワークの創出に取り組みました。

(1) 福祉ブランディングや社会福祉法人によるSDGsの取組み支援

「福幸チャレンジ2022」事業の実施

内　　容　福井県立大学と協働し、学生らが福祉各現場での「コロナ禍でも福祉を止めない」取組みを取材し、自らの視点で広報素材を制作し、福祉の魅力を広報した。
本会はその一連の取組みを動画にし、YouTubeで配信した。

対　　象　福井県立大学看護福祉学部社会福祉学科
坂口昌宏ゼミ２年生９人

取 材 先
- 障害者支援施設　希望園
- あわら市民生委員児童委員　岩本　悦信 氏
- 福井県ろうあ協会　濵田かおり 氏
- 南越前町社会福祉協議会

成　　果　学生は、県内の各福祉現場の実践を学ぶことができた。取材先となった各福祉団体等にとっても、取材を受けることで自らの実践の振り返りとなった。
また、県社協は動画配信を通じて福祉現場での取組みや、福祉を目指す若者の姿を広く県民にアピールすることができた。

(2) 福井県社会福祉センターの指定管理（総合相談）

- 福井県社会福祉センターの管理運営（第４期：2019～2023年度）
- 利用しやすい環境づくり（各種改・補修工事等の計画的実施）
- 利用者サービス向上に向けた入居団体職員のスキルアップ研修の実施
- 入居団体連絡会および利用サービス向上委員会の開催

(3) 地域における公益的な取組みの推進

- 福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会への参画
- 生活困難者への相談支援
- 社会福祉法人間の地域ネットワークづくり
- 障がい者就業支援の基盤づくり

(4) 第69回福井県社会福祉大会の開催

期　　日　令和４年10月22日（土）

会　　場　福井県生活学習館（福井市）

・福井県社協会長表彰の実施

表彰区分	被表彰者数
民生委員児童委員功労表彰	７人
福祉委員功労表彰	54人
社会福祉施設功労表彰	142人 （施設96人、保育所46人）
社協、民間社会福祉団体功労表彰	45人
優良ボランティア表彰（個人）	25人
優良ボランティア表彰（団体）	12団体

(5)「第５次ふくい地域福祉プラン21」の進行管理（中間評価）

・局内プロジェクト「企画推進チーム」の設置運営

期　　間　令和４年４月～令和５年３月（全12回）

実施体制　課所横断による企画推進チームにて協議を行った。

協議内容　ふくい地域福祉プラン21中間評価、職員満足度向上に向けた取組み　等

令和４（2022）年度
福井県社協は
たくさんのご縁（つながり）の中で
事業活動をすすめました。

福井県社協が取り組んだ、生きづらさを抱えた方々への相談・支援、福祉従事者・福祉関係者を対象にした研修や会議、さまざまな機関・団体との協働や連携とネットワークづくり、県民の皆様をはじめとする各方面への広報・情報発信などを通じて、直接的・間接的にたくさんの「ご縁（つながり）」を紡がせていただきました。

ご縁（つながり）を紡いだ 機会・場面

延べ **77,527** 回

（１日あたり 212 回）

ご縁（つながり）を紡いだ 機関・団体

延べ **42,170** か所

（１日あたり 116 か所）

ご縁（つながり）を紡いだ 方々

延べ **1,298,712** か所

（１日あたり 3,558 人）

県社協の財務状況

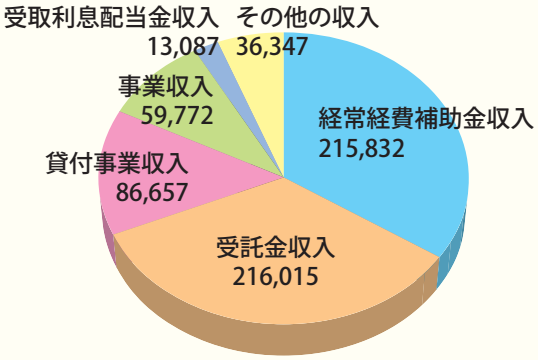
法人全体（一般会計＋生活福祉資金関係会計を合算したもの）

（単位：千円）

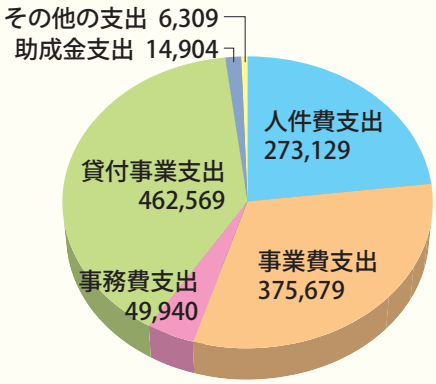
	収　入			支　出		
全体 （事業活動・施設整備等・その他の活動）	**3,538,978** （前年度比　△ 1,862,142）			**1,856,624** （前年度比　△ 1,663,946）		
うち、事業活動による収支	**627,710** （前年度比　＋ 63,654）			**1,182,530** （前年度比　△ 1,668,846）		
	経常経費補助金収入	215,832	34.4%	人件費支出	273,129	23.1%
	受託金収入	216,015	34.4%	事業費支出	375,679	31.8%
	貸付事業収入	86,657	13.8%	事務費支出	49,940	4.2%
	事業収入	59,772	9.5%	貸付事業支出	462,569	39.1%
	受取利息配当金収入	13,087	2.1%	助成金支出	14,904	1.3%
	その他の収入	36,347	5.8%	その他の支出	6,309	0.5%
事業活動資金収支差額	**△ 554,820**					
当期資金収支差額	**1,682,354**					
前期末支払資金残高	**4,189,604**					
当期末支払資金残高	**5,871,958**					

令和４年度事業活動による収支の概要（経常的な事業活動の収支状況）

（単位：千円）



収入 627,710千円



支出 1,182,530千円

令和４年度は、コロナ禍によりこれまで中止・規模縮小していた事業が再開し、当該事業の補助金が交付されたことで前年度より収入が増加した一方で、新型コロナウイルス特例貸付が９月末で終了し貸付金が減少したことにより、前年度より支出が減少しました。

なお、事業活動資金収支差額が大幅なマイナスとなるのは、特例貸付の補助金（2,086,948千円）について国指定の会計処理に基づき「事業活動による収入」ではなく「その他の活動による収入」として処理したことにより、上記収入としては算入されていないことによるものです。

第５次ふくい地域福祉プラン 21 体系図

（計画期間：令和２～６年度）

※本会は、「第５次ふくい地域福祉プラン 21」の重点取組みが、SDGs の理念とも合致することから、「ふくい SDGs パートナー」に登録しています。

県社協の組織・事務局体制

（令和５年５月 22 日現在）

役員・評議員

- 評議員会（20 名）
  - 理事会（17 名）
    - 会　長（理事のうち１名）
    - 副会長（理事のうち３名）
    - 専務理事（理事のうち１名）
  - 監　事（2 名）

分掌事務

- 事務局長（1 名）
  - 事務局次長（総務・人材担当）兼ふくい外国人介護職員支援センター監理責任者（1 名）
    - 総務企画課長（1 名）
      - 総務企画グループ（9 名）
        - 正職員 5 名
        - 市町社協への派遣 1 名
        - 嘱託職員 3 名
        - ▪ 役員会、評議員会に関すること
        - ▪ 定款および諸規程に関すること
        - ▪ 職員の人事、服務および福利厚生に関すること
        - ▪ 資産の管理、金銭および物品の出納・保管に関すること
        - ▪ 顕彰および社会福祉大会に関すること
        - ▪ 会員体制の拡充、会費の収納に関すること
        - ▪ 社会福祉施設・事業所の福利厚生サービスに関すること
        - ▪ 社協による災害時支援活動に関すること
        - ▪ 広報誌の企画・編集・発行に関すること
        - ▪ 県社会福祉センターの指定管理に関すること
        - ▪ 情報公開および苦情解決に関すること
        - ▪ 局内各課、所、センターとの連絡調整に関すること
        - ▪ 福井県まごころ基金の事業に関すること
        - ▪ 子ども未来支援事業に関すること
        - ▪ 企業団体等の社会貢献活動の促進に関すること
    - 福祉人材課長（1 名）
      - ふくい外国人介護職員支援センター所長（1 名）
      - 福祉人材課主幹マッチング支援担当（1 名）
      - マッチング支援グループ（13 名）
        - 正職員 2 名
        - 嘱託 11 名
        - ▪ 福祉人材センターの業務に関すること
        - ▪ 保育人材センターの業務に関すること
        - ▪ 福祉人材無料職業紹介業務に関すること
        - ▪ 介護人材の確保定着に関すること
        - ▪ ふくい外国人介護職員支援センターの業務に関すること
      - 福祉人材課主幹育成支援担当（1 名）
      - 育成支援グループ（4 名）
        - 正職員 3 名
        - 嘱託 1 名
        - ▪ 社会福祉従事者の生涯研修に関すること
        - ▪ 社会福祉従事者の専門課題別研修に関すること
        - ▪ 介護支援専門員実務研修受講試験に関すること
        - ▪ 介護支援専門員および認知症介護実践者の研修に関すること
        - ▪ 社会福祉研修所の運営に関すること
    - 嶺南支所長（1 名）
      - 嶺南支所（2 名）
        - 正職員 1 名
        - 嘱託 1 名
        - ▪ 嶺南福祉人材バンク無料職業紹介所の業務に関すること
        - ▪ 嶺南地域の高齢者専門相談に関すること
        - ▪ 介護実習・普及センター業務に関すること
        - ▪ その他、嶺南地域における各事業の実施に関すること
  - 事務局次長（地域福祉担当）兼運営適正化委員会事務局長（1 名）
    - 地域福祉課長（1 名）
      - 地域福祉課主幹（1 名）
        - 地域共生グループ（14 名）
          - 正職員 4 名
          - 市町社協からの派遣職員 1 名
          - 嘱託職員 9 名
          - ▪ 地域福祉活動の推進に関すること
          - ▪ 市町社協の指導に関すること
          - ▪ ボランティアセンターの業務に関すること
          - ▪ 福祉教育の推進に関すること
          - ▪ 社会福祉法人連携事業に関すること
          - ▪ すこやか長寿センターの業務に関すること
          - ▪ 高齢者の健康長寿社会づくりに係る普及啓発に関すること
          - ▪ 民生委員児童委員活動の促進に関すること
          - ▪ 日常生活自立支援センターの業務に関すること
          - ▪ 高齢者の権利擁護推進に関すること
          - ▪ 生活福祉資金の運営に関すること
          - ▪ 保育士・介護福祉士等修学資金の貸付に関すること
          - ▪ ひとり親家庭・児童養護施設退所者への貸付に関すること
          - ▪ 生活困窮者等の自立支援に関すること
          - ▪ 子どもの貧困対策に関すること
        - 経営支援グループ（5 名）
          - 正職員 3 名
          - 嘱託 2 名
          - ▪ 民間社会福祉施設職員退職共済事業の運営に関すること
          - ▪ 各種別協議会の育成に関すること
          - ▪ 保育部会および保育士会に関すること
          - ▪ 福祉サービス第三者評価事業に関すること
          - ▪ 地域密着型サービス外部評価事業に関すること
          - ▪ 介護サービス情報の公表事業に関すること
          - ▪ 社会福祉施設経営指導事業に関すること

福井県運営適正化委員会　事務局 6 名（兼務 6 名）
- ▪ 福祉サービス苦情解決事業に関すること
- ▪ 福祉サービス利用援助事業の運営監視に関すること

本会の事業実施にあたっては、皆様の会費や寄付金をその財源の一部に充てております。皆様のご支援・ご協力に感謝いたします。

会費の区分

（1）市町社会福祉協議会会費
（2）民生委員会費
（3）社会福祉施設会費
（4）介護保険事業所（社会福祉施設以外）会費
（5）団体会費
（6）賛助会員費

賛助会員を募集しています

年額　1口につき5,000円

本会の活動の趣旨をご理解いただき、賛助会員としてご支援、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

入会等についてのお問い合わせは、本会までお願いします。

社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
〒910-8516　福井市光陽2丁目3-22
TEL 0776-24-2339　　FAX 0776-24-8941
ホームページ　https://www.f-shakyo.or.jp/

本会ホームページは
こちらから

令和５年度

https://www.fukushihoken.co.jp
ふくしの保険 検索

日本国内でのボランティア活動中のケガや賠償責任を補償

ボランティア活動保険

保険金額・年間保険料（1名あたり）

団体割引20%適用済／過去の損害率による割増適用

保険金の種類 ＼ プラン			基本プラン	天災・地震補償プラン	特定感染症重点プラン
ケガの補償	死亡保険金		1,040万円		
	後遺障害保険金		1,040万円（限度額）		
	入院保険金日額		6,500円		
	手術保険金	入院中の手術	65,000円		
		外来の手術	32,500円		
	通院保険金日額		4,000円		
	特定感染症		補償開始日から10日以内は補償対象外(*)		初日から補償
	地震・噴火・津波による死傷		×	○	○
賠償責任の補償	賠償責任保険金（対人・対物共通）		5億円（限度額）		
年間保険料			350円	500円	550円

＊3月末までに契約手続きが完了し、前年度から継続して契約される場合は初日から補償します。

商品パンフレットはコチラから

（ふくしの保険ホームページ）

＜重 要＞

- ◆ 基本プランでは地震・噴火・津波に起因する死傷は補償されません。
- ◆ 特定感染症重点プランでは中途加入の場合でも補償開始日より特定感染症が補償対象となります。
- ◆ 年度途中でご加入される場合も上記の保険料となります。
- ◆ 中途脱退による保険料の返金はありません。
- ◆ 中途でボランティアの入替や、ご加入プランの変更はできません。
- ◆ ご加入は、お１人につきいずれかのプラン１口のみとなります。

ボランティア行事用保険（傷害保険、国内旅行傷害保険特約付傷害保険、賠償責任保険）

送迎サービス補償（傷害保険）

福祉サービス総合補償（傷害保険、賠償責任保険、約定履行費用保険（オプション））

● このご案内は概要を説明したものです。詳細は、「ボランティア活動保険パンフレット」にてご確認ください。●

団体契約者 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

〈引受幹事保険会社〉損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課
TEL：03（3349）5137
受付時間：平日の9:00～17:00（土日・祝日、年末年始を除きます。）
この保険は、全国社会福祉協議会が損害保険会社と一括して締結する団体契約です。

取扱代理店 株式会社 福祉保険サービス

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F
TEL：03（3581）4667
受付時間：平日の 9:30～17:30（土日・祝日、年末年始を除きます。）

〈SJ22-12223 より抜粋して作成〉